

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月2日

上場会社名 KYB株式会社（カヤバ工業） 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL http://www.kyb.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）臼井 政夫
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理本部財務部長 （氏名）國原 修 TEL 03-3435-3541
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	273,179	6.4	11,719	△18.3	13,550	△17.9	8,196	△24.1
26年3月期第3四半期	256,837	14.3	14,345	84.5	16,513	80.1	10,801	105.3

（注）包括利益 27年3月期第3四半期 20,784百万円（3.3%） 26年3月期第3四半期 20,115百万円（180.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	32.08	—
26年3月期第3四半期	48.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	386,987	170,364	42.5
26年3月期	361,083	153,997	41.2

（参考）自己資本 27年3月期第3四半期 164,395百万円 26年3月期 148,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	7.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細は本日（平成27年2月2日）公表いたしました「配当予想の修正（創立80周年記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	369,000	4.6	16,600	△8.6	17,900	△12.2	10,800	△15.4	42.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	257,484,315株	26年3月期	257,484,315株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,989,493株	26年3月期	1,978,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	255,504,079株	26年3月期3Q	222,889,629株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心に業績の回復が見られました。その反面、円安による輸入原材料価格上昇等に伴う物価の上昇、消費増税影響の長期化等により個人消費の回復は緩慢であり、依然、先行きが不透明な状況となっています。一方、世界経済は、急速な原油価格下落の影響が懸念されるものの、米国においては個人消費が堅調であり、また、設備投資の増加等により、景気は回復基調を持続しています。欧州においてはユーロ圏経済が依然として脆弱であり、回復基調を辿るも緩慢な推移となっています。中国をはじめとした新興国においても経済の減速懸念があり、景気の見通しは依然として不安定な状況が続いています。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、2,731億円と前第3四半期連結累計期間に比べ163億円の増収となりました。これは、海外の自動車生産の堅調な推移等から、主に自動車向け製品販売が増加したことによるものであり、前第3四半期連結累計期間に比べ6.4%の増加となりました。

営業利益につきましては117億19百万円となりました。

また、四半期純利益につきましては、平成25年3月期に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったため見積計上していた未払法人税等について、更正処分が行われないこととなったため当該未払法人税等6億70百万円を取り崩したこと等により、81億96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が3,869億円と前連結会計年度末に比べ259億円の増加となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、38億円増加の1,898億円となりました。固定資産は、新規設備投資による有形固定資産の増加、投資有価証券の増加等により、220億円増加の1,970億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加、長期借入金の増加等により、95億円増加の2,166億円となりました。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加および為替換算調整勘定の増加等により、163億円増加の1,703億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、北米における販売は引続き好調に推移すると想定されますが、中国での建設機械需要の回復が見込み難いことやロシアルーブル急落に伴う為替差損および同地域の市販緩衝器製品の販売減少による影響等が見込まれるため、以下の通り平成26年10月31日公表の連結業績予想を修正いたします。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成26年10月31日)	369,000	19,600	20,000	12,000	46円97銭
今回修正予想 (B)	369,000	16,600	17,900	10,800	42円27銭
増減額 (B-A)	—	△3,000	△2,100	△1,200	—
増減率 (%)	—	△15.3	△10.5	△10.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	352,710	18,170	20,390	12,761	55円26銭

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、平成26年4月1日より、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当社では平成26年4月からの中期経営計画のスローガンに「KYBグループ機能一体活動により、世界のお客様の信頼と受注を獲得」を掲げており、それに向けてスピードと柔軟性をもち、変化に強い企業体質の早期実現をすべく活動してまいります。

具体的には、客先ニーズにすばやく対応できる生産ラインへ順次切り替えを行い、これまでの特定の機種を大量に生産するものから、少量多品種を効率よく生産できるものに改革を進めてまいりました。その結果、ラインの汎用性が高まり、これまでの定率的な償却パターンから定額的な償却パターンへの見直しが適切であると判断するに至りました。また、工場拡張に伴う一貫ラインの構築等も行ったことにより、効率良く、かつ多品種の製品を長期安定的に製造できるようになり、こちらも同様に減価償却方法を定額法に変更することで、適切な費用配分がなされると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,016百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,019百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,574百万円増加し、利益剰余金が1,676百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ63百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,505	31,832
受取手形及び売掛金	86,443	91,600
製品	24,642	26,967
仕掛品	13,566	14,728
原材料及び貯蔵品	8,368	9,666
繰延税金資産	4,815	4,119
短期貸付金	45	80
その他	8,854	11,081
貸倒引当金	△193	△187
流動資産合計	186,048	189,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,362	53,450
機械装置及び運搬具(純額)	54,846	63,845
土地	26,619	27,139
リース資産(純額)	2,788	2,760
建設仮勘定	13,012	13,386
その他(純額)	3,007	3,325
有形固定資産合計	147,636	163,907
無形固定資産		
のれん	622	505
ソフトウェア	156	235
その他	1,391	1,430
無形固定資産合計	2,170	2,171
投資その他の資産		
投資有価証券	20,712	26,497
退職給付に係る資産	94	180
繰延税金資産	1,934	2,194
その他	2,542	2,204
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	25,226	31,020
固定資産合計	175,034	197,099
資産合計	361,083	386,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,584	70,187
短期借入金	44,206	43,580
リース債務	585	589
未払金	11,701	12,157
未払法人税等	5,501	578
設備関係支払手形	2,966	1,779
製品保証引当金	5,220	5,335
賞与引当金	—	3,116
役員賞与引当金	173	159
その他	13,805	10,964
流動負債合計	146,746	148,448
固定負債		
長期借入金	41,395	45,710
リース債務	2,271	2,170
再評価に係る繰延税金負債	3,965	3,965
役員退職慰労引当金	74	84
環境対策引当金	220	220
退職給付に係る負債	9,949	12,111
資産除去債務	386	398
その他	2,077	3,512
固定負債合計	60,339	68,174
負債合計	207,085	216,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,647	27,647
資本剰余金	29,543	29,543
利益剰余金	78,323	82,210
自己株式	△565	△570
株主資本合計	134,948	138,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,354	8,150
土地再評価差額金	5,316	5,316
為替換算調整勘定	3,651	11,532
退職給付に係る調整累計額	506	565
その他の包括利益累計額合計	13,828	25,564
少数株主持分	5,220	5,969
純資産合計	153,997	170,364
負債純資産合計	361,083	386,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	256,837	273,179
売上原価	205,509	218,925
売上総利益	51,328	54,253
販売費及び一般管理費	36,982	42,534
営業利益	14,345	11,719
営業外収益		
受取利息	161	161
受取配当金	538	473
為替差益	1,625	1,133
受取技術料	148	580
持分法による投資利益	157	94
その他	1,305	778
営業外収益合計	3,936	3,221
営業外費用		
支払利息	1,142	1,046
その他	627	343
営業外費用合計	1,769	1,389
経常利益	16,513	13,550
特別利益		
固定資産売却益	269	14
関係会社株式売却益	1,254	—
特別利益合計	1,523	14
特別損失		
固定資産処分損	350	539
減損損失	0	69
投資有価証券売却損	21	—
持分変動損失	32	—
投資有価証券評価損	—	4
特別退職金	19	5
その他	—	0
特別損失合計	423	620
税金等調整前四半期純利益	17,613	12,945
法人税、住民税及び事業税	5,172	4,226
過年度法人税等戻入額	—	△670
法人税等調整額	1,246	915
法人税等合計	6,418	4,471
少数株主損益調整前四半期純利益	11,195	8,473
少数株主利益	393	277
四半期純利益	10,801	8,196

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,195	8,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,911	3,795
為替換算調整勘定	7,014	8,304
退職給付に係る調整額	—	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	166
その他の包括利益合計	8,920	12,311
四半期包括利益	20,115	20,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,415	19,932
少数株主に係る四半期包括利益	700	851

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。